

人手不足とその対応に係る調査
(事業所調査票)

厚生労働省 要請研究

<調査への御協力をお願い>

1. 調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の事業所から、無作為に抽出・配布しています。御回答は統計的に処理され、貴社の企業名・事業所名はもとより、個別の内容が特定されることは一切ございませんので、ありのままを御記入ください。
2. この調査は事業所を単位としています (本社・本店 (店舗等を併設しているもの含む)、支社、営業所、店舗、工場はそれぞれ、別の事業所になります)。企業全体についての設問以外は、貴事業所 (=封筒宛名の事業所) の状況をお答えください。
3. 貴事業所の人事・総務、又は従業員の労務管理を行っている御担当者様に御記入をお願いいたします。
4. 設問への御回答は、「1つに○」「該当全てに○」「数値を記入」など、指定された回答方法に沿って御記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を () 内に御記入ください。
5. 特に断りのない場合、2023年12月末日時点の状況を御記入ください。
6. 御記入が終わりましたら、同封の返信用封筒 (切手は不要) に入れ、2024年2月29日 (木) までに、郵便ポストに御投函ください。
7. 調査票の発送、回収、入力、実施機関である株式会社インテージリサーチに委託しています。

御不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL<専用フリーダイヤル・無料> **0120-367-837**

(土日祝日を除く9:00~12:00/13:00~18:00)

FAX: 042-476-5194/E-mail: irs-hitodebusokuchosa [at] intage.com

【調査主体】独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (<https://www.jil.go.jp/>) (担当: 調査部/奥田)

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社インテージリサーチ (担当: 市場調査部/永井、金子)



【本調査は、オンラインでも御回答いただけます。】

【QRコード】

PCやスマートフォンからの御回答はアンケート回答専用ウェブページ

<https://ar0.post-survey.com/bos2024/> を御利用ください。

下記のID・パスワードでログインしてください。右記QRコードからもアクセスできます。→

ID

パスワード

--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--



I 貴社の企業・事業所概要についてお聞きします。

問1: 貴社の企業全体の従業員数 (*1) はおよそ何人ですか。(最も近い1つに○)

1. 100人未満 2. 100~299人 3. 300~999人 4. 1,000~4,999人 5. 5,000人以上

(*1) 従業員とは、貴社が直接雇用している、正社員及び非正社員 (パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員等) を指すものとします (派遣・請負労働者は含めないでください)。

問2: 貴事業所の従業員数は何人ですか。(最も近い1つに○)

1. 10人未満 2. 10~19人 3. 20~29人 4. 30~49人 5. 50~99人 6. 100人以上

問3: 貴事業所に労働組合はありますか。(1つに○)

1. ある 2. ない

問4: 貴事業所で外国人を雇用していますか。(1つに○)

1. はい 2. いいえ

問5: 貴事業所の形態は以下のうちどれですか。(最も近い1つに○)

1. 本社・本店 (管理、総務、人事のみ)
2. 1. 以外の本社・本店 (店舗・飲食店・宿泊施設を併設している場合。例: 本社兼店舗)
3. 店舗・飲食店・宿泊施設
4. 上記以外の形態以外 (営業所、事務所、工場、輸送・配送センター等)

以下の設問では、会社全体のことではなく、貴事業所の状況について、お答えください。貴事業所が、本社・本店であっても、店舗・飲食店・宿泊施設併設の場合には、店舗・飲食店・宿泊施設の事業所を念頭におき、御回答ください。

Ⅱ 貴事業所の労働環境の状況についてお聞きします。

問6：貴事業所における平均的な一人当たりの月額賃金（パート・アルバイトの場合、時給額）についてお聞きします。以下の従業員の区分ごとにお答えください。

① 正社員の月額賃金（※残業代、ボーナス等を除く）はどの程度ですか。（最も近い1つに○）

1. 15万円未満 2. 15～20万円未満 3. 20～25万円未満 4. 25～30万円未満
5. 30～35万円未満 6. 35～40万円未満 7. 40万円以上 8. 該当者がいない

② パート・アルバイトの平均的な時給額はどの程度ですか。（最も近い1つに○）

1. 900円未満 2. 900～1,000円未満 3. 1,000～1,100円未満 4. 1,100～1,200円未満
5. 1,200～1,300円未満 6. 1,300～1,400円未満 7. 1,400～1,500円未満 8. 1,500～1,600円未満
9. 1,600～1,700円未満 10. 1,700～1,800円未満 11. 1,800～1,900円未満 12. 1,900～2,000円未満
13. 2,000円以上 14. 該当者がいない

問7：貴事業所における以下の従業員一人当たりの時間外労働の時間（月当たりの平均）はどの程度ですか。決められた時間を超えて働いた時間（時間外労働）についてお答えください（シフトを急に入れた場合を含む）。

（各項目1つに○）

	時間外労働はほぼない	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50時間以上	該当者がいない
① 正社員	1	2	3	4	5	6	7	8
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6	7	8

問8：貴事業所における以下の従業員一人当たりの有給休暇取得割合（年次有給休暇の付与日数（繰越分を除く）に占める平均的な取得割合）はどの程度ですか。（各項目1つに○）

	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%	該当者がいない
① 正社員	1	2	3	4	5	6
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6

Ⅲ 貴事業所の人手不足の状況についてお聞きします。

問9：現在、貴事業所における以下の従業員の過不足状況についてお答えください。（各項目1つに○）

	不足している	やや不足している	適正である	やや過剰である	過剰である	該当者がいない
① 正社員	1	2	3	4	5	6
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6

付問：従業員の区分ごとに、不足している（「不足している」「やや不足している」）と回答された事業所にお聞きします。貴事業所の不足状況の見通しは、一過性のもの（数年程度で解消する一時的な不足）ですか、それとも構造的なもの（当面解消しない不足）ですか。（各項目1つに○）

	一過性の不足である	どちらかといえば一過性	どちらかといえば構造的	構造的な不足である
① 正社員	1	2	3	4
② パート・アルバイト	1	2	3	4

問10：現在、貴事業所において、以下の従業員の不足感はどの程度だと思いますか。現在の従業員数に比べてどれくらい足りないかでお答えください。（各項目1つに○）

※例えば、20人働いているが1人足りないと感じるなら、 $1 \div 20 = 5\%$ の不足となります。

	不足感はない	5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25%以上
① 正社員	1	2	3	4	5	6	7
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6	7

問11：現在、貴事業所において、以下の従業員の入職の状況（過去6か月の状況。入職には採用の他、異動配属を含みます）はどうでしたか。（各項目1つに○）

※例えば、6か月で、平均20人働いている中、その6か月以内に1人入職したら、 $1 \div 20 = 5\%$ の入職（すなわち、貴事業所の人数が5%の増加）となります。

	入職者はいない	5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25%以上
① 正社員	1	2	3	4	5	6	7
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6	7

問 12：現在、貴事業所において、以下の従業員の離職の状況（過去 6 か月の状況。離職には、異動による人員減を含みます）はどうでしたか。（各項目 1 つに○）

※例えば、6 か月で平均 20 人働いている中、その 6 か月以内に 1 人離職したら、 $1 \div 20 = 5\%$ の離職となります。

	離職者は いない	5 %未満	5 ～10% 未満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25%以上
① 正社員	1	2	3	4	5	6	7
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6	7

IV 貴事業所の人手不足への対応についてお聞きします。

問 13：貴事業所における過去 1 年間の賃上げの状況をお聞きします。以下の従業員の過去 1 年間の平均的な賃上げ率はどのくらいですか。（各項目 1 つに○）

	1 %未 満	1 ～ 3 %未 満	3 ～ 5 %未 満	5 ～ 10%未 満	10～ 15%未 満	15～ 20%未 満	20%以 上	該当者 がいな い
① 正社員（月額）	1	2	3	4	5	6	7	8
② パート・アルバイト（時給）	1	2	3	4	5	6	7	8

※ここでの賃上げとは、定期昇給（定昇）、ベースアップ（ベア）、諸手当の改定等の引上げをいいます。

問 14：現在、貴事業所において、以下の情報通信技術（ICT）の設備投資（機械設備、機器の導入や ICT の導入）がありますか。（該当全てに○）

	該当するもの 全てに○ ↓
掃除ロボットの導入	1
配膳ロボットの導入	2
業務用の調理ロボット・自動調理機械の導入	3
顧客用の自動受付システムや自動チェックインシステムの導入	4
注文時等のタブレットやアプリの導入（QRコード読み込み等を含む）	5
ネット販売・オンライン予約システム・チャットボットの導入・強化	6
会計等の自動化（セルフレジ等の導入等）	7
社内用プログラム（出退勤管理システム、シフト自動作成プログラム等）の導入・開発	8
受発注データの一元管理・自動発注システムの導入	9
その他の ICT 設備投資の実施（具体的に：_____）	10
設備面で導入されているものは特にない	11

付問：問 14 において ICT 設備投資があった事業所（選択肢 1 ～10 いずれかを選択した事業所）にお聞きします。ICT 設備投資は、貴事業所において、①業務効率の向上②人手不足の解消で効果があったと思いますか。

（各項目 1 つに○）

	そう思う	ややそう思う	どちらともい えない	あまりそう思 わない	思わない
① 業務効率の向上	1	2	3	4	5
② 人手不足の解消	1	2	3	4	5

問 15：現在、貴事業所において、以下の研修や労働環境の整備に取り組んでいることはありますか。（該当全てに○）

1. OJT 研修に当たっての環境整備（マニュアルの整備、指導方法の統一等）
2. OFF-JT 研修の実施・拡充
3. 幹部へのマネジメント研修の実施（店長候補の研修等）
4. メンター制度の導入
5. 年次有給休暇の取得促進
6. シフト調整の工夫
7. 賄い（食事等）の充実
8. 社員飲み会への補助
9. 社員旅行への補助
10. 身だしなみ基準の緩和（髪色、ピアス、ネイル等）
11. アルバイトの大学生への就活支援（セミナーの開催等）
12. 託児環境の整備（既存託児所との契約等も含む）
13. その他（_____）
14. 特に取り組んでいることはない

問 16：過去 1 年間、貴事業所において、以下の人材確保・採用に関する取組を実施していますか。以下の従業員の区分ごとに、貴事業所で実施しているもの全てを選び、その中で最も重要と考えるもの 1 つを選んでください。

	①正社員		②パート・アルバイト	
	○はいくつでも ↓	そのうち 1 つ ↓	○はいくつでも ↓	そのうち 1 つ ↓
求人募集時の賃金の引上げ	1	1	1	1
柔軟な働き方に向けた制度の整備（短時間勤務を可能にする等）	2	2	2	2
採用対象の募集年齢の拡大	3	3	3	3
採用時や一定期間経過後の祝い金を支給	4	4	4	4
高年齢者の雇用の実施（65～69 歳）	5	5	5	5
高年齢者の雇用の実施（70 歳以上）	6	6	6	6
定年延長（60 歳より上に定年を設定）	7	7	7	7
採用経路の多様化	8	8	8	8
正社員登用制度の導入			9	9
外国人の採用	10	10	10	10
その他（ ）	11	11	11	11
特に取り組んでいるものはない	12	12	12	12
採用予定がなかった	13	13	13	13

問 17：過去 1 年間の貴事業所における採用経路を教えてください。（各項目該当全てに○）

	①正社員 ↓	②パート・アルバイト ↓
ハローワーク	1	1
民間職業紹介	2	2
広告（紙媒体）	3	3
広告（インターネット媒体）	4	4
縁故・知人の紹介（リファラル採用）	5	5
出戻り（アルムナイ採用）	6	6
その他（ ）	7	7
採用予定がなかった	8	8

問 18：現在、貴事業所において、以下の給与制度などの労働条件の整備で取り組んでいることはありますか。

（該当全てに○）

- | | |
|--------------|---------------------------|
| 1. 勤続給の導入・充実 | 5. 週休日の設定・拡大（選択的週休 3 日制等） |
| 2. 役割給の導入・充実 | 6. 深夜営業の縮小（労働時間の短縮） |
| 3. 職務給の導入・充実 | 7. その他（ ） |
| 4. 資格給の導入・充実 | 8. 特に取り組んでいることはない |

問 19：現在、貴事業所において、以下の事業運営に関することで実施されているものはありますか。（該当全てに○）

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1. 販売商品・サービス価格の引上げ | 4. その他（ ） |
| 2. 販売商品・サービス種類の削減 | 5. 特に実施していることはない |
| 3. 無償で提供していた商品・サービスの内容の変更 | |

★★御回答いただき、誠に有り難うございました。★★

添付の返信用封筒（切手不要）へ入れ、2024 年 2 月 29 日（木）までに郵便ポストに御投函ください。